

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社イノベーション
【英訳名】	Innovation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 兼 COO 富田 直人
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山崎 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目10番13号
【電話番号】	03 - 5766 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山崎 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,961,870	2,407,818	4,380,215
経常利益 (千円)	300,490	277,406	784,143
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	147,777	138,220	448,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,979	108,329	467,157
純資産額 (千円)	2,729,403	3,286,290	3,022,040
総資産額 (千円)	3,318,143	4,047,159	3,769,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.95	56.48	190.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.50	55.48	189.28
自己資本比率 (%)	80.9	79.9	79.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,930	57,609	466,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,577	134,999	283,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	133,298	17
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,123,134	2,236,514	2,180,604

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.54	18.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。本制度の導入に伴い、当該信託口が保有する当社株式を1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、「VCファンド事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

投資に関するリスクについて

当社は、有価証券等への投資を行っております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社との事業上のシナジー効果等を期待して実行しております。しかしながら、投資先企業の業績の如何によっては、これらの投資資金が回収できなくなることにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合を設立しております。これにより、案件発掘機能の強化とともに、投資検討プロセスの高度化を図ることによりリスクへの対応を実施しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内外経済に深刻な影響が長期間に及ぶとの懸念が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、グループミッションである「働くを変える。」の実現に向けて法人営業の新しいスタイルを創造する事業の拡大に取り組んでまいりました。当第2四半期累計期間の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施に加え、テレワーク関連カテゴリにとどまらず多くのカテゴリで掲載製品数が増加したことが資料請求に大きく寄与したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,407,818千円（前年同期比22.7%増）、営業利益276,319千円（前年同期比8.2%減）、経常利益は277,406千円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は138,220千円（前年同期比6.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めておりますINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合が提供しておりますVCファンド事業に関しまして、重要性が増したため当第2四半期連結会計期間より独立表記しております。

（オンラインメディア事業）

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」におきましては、当第2四半期連結累計期間の来訪者数（延べ人数）10,545,369人（前年同期比22.0%増）となりました。また、掲載製品数が3,343製品（前年同期比60.3%増）となったことにより資料請求数が増加したこと等により、オンラインメディア事業の売上高は1,776,854千円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は668,043千円（前年同期比38.9%増）となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」におきましては、当第2四半期連結会計期間のアカウント数は493件(前年同期比8.4%減)となりました。また、アカウント当たりの単価は上昇し続けていること等により、ITソリューション事業の売上高は240,326千円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は59,549千円(前年同期比36.3%増)となりました。

(金融プラットフォーム事業)

金融プラットフォーム事業におきましては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力いたしました。当第2四半期連結累計期間における金融プラットフォーム事業の売上高は、387,976千円(前年同期比11.6%増)、セグメント損失は12,511千円(前年同期はセグメント利益83,362千円)となりました。

(VCファンド事業)

VCファンド事業は、第1四半期連結会計期間から新たに連結子会社となったINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合が提供しておりますVCファンド事業であります。当第2四半期連結累計期間におきましては、投資先のバリュアアップやEXITによりファイナンシャル・リターン及び当社グループ事業とスタートアップとの協業を促進することによるストラテジック・リターンの獲得を目的として、ファンドを運用してまいりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるVCファンド事業のセグメント損失は76,783千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

資産につきましては4,047,159千円となり、前連結会計年度末に比べ277,663千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が55,909千円、営業投資有価証券が181,086千円、前払費用が50,233千円及び投資有価証券が34,656千円増加し、受取手形及び売掛金が55,241千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては760,868千円となり、前連結会計年度末に比べ13,412千円増加いたしました。これは主に、買掛金が72,180千円及び未払費用が43,940千円増加し、未払法人税等が100,502千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては3,286,290千円となり、前連結会計年度末に比べ264,250千円増加いたしました。これは主に、資本金と資本剰余金がそれぞれ111,671千円及び利益剰余金が47,042千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ55,909千円増加し、2,236,514千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は57,609千円(前年同期は247,930千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益224,313千円、減価償却費31,476千円、減損損失52,709千円、売上債権が55,252千円減少、仕入債務が68,328千円増加、未払費用が41,938千円増加、営業投資有価証券が181,086千円増加、前払費用が38,166千円増加、法人税等の支払額191,317千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は134,999千円(前年同期は122,577千円の支出)となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出55,339千円及び投資有価証券の取得による支出60,096千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は133,298千円(前年同期の財務活動による支出はありません。)となりました。この主な要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入199,256千円及び配当金の支払による支出89,330千円があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,791千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,500,000
計	9,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,525,900	2,525,900	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であり ます。
計	2,525,900	2,525,900	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2022年7月1日から 2022年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	200
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,010
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	402
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,163
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	116,300
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,713
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	199,256

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月5日 (注)1	10,000	2,525,700	10,880	1,113,215	10,880	1,092,625
2022年8月5日～ 2022年9月30日 (注)2	200	2,525,900	203	1,113,418	203	1,092,828

- (注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 直人	東京都渋谷区	846,600	33.52
株式会社NTI	東京都渋谷区広尾4丁目1-13 1106	200,000	7.92
株式会社日経ビーピー	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	140,000	5.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	73,400	2.91
株式会社 SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	54,987	2.18
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	53,500	2.12
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	45,600	1.81
遠藤 俊一	東京都大田区	42,000	1.66
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	40,700	1.61
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社証券管理部)	25 CABOT SQUARE, CANNARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	40,200	1.59
計	-	1,536,987	60.85

- (注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式40,700株は株式給付信託(J-ESOP)導入に伴う当社株式であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,523,400	25,234	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	2,525,900	-	-
総株主の議決権	-	25,234	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,700株(議決権407個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社イノベーション	東京都渋谷区渋谷 三丁目10番13号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 1. 上記のほか、当社は、単元未満の自己株式を66株所有しております。
2. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が保有する当社株式40,700株は、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,604	2,236,514
受取手形及び売掛金	704,020	648,778
営業投資有価証券	-	181,086
前払費用	54,405	104,639
その他	76,175	79,929
貸倒引当金	449	532
流動資産合計	3,014,757	3,250,415
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,757	13,136
工具、器具及び備品(純額)	5,420	6,641
有形固定資産合計	19,178	19,777
無形固定資産		
ソフトウェア	184,674	160,831
ソフトウェア仮勘定	30,991	31,328
無形固定資産合計	215,666	192,159
投資その他の資産		
投資有価証券	390,066	424,722
関係会社株式	6,600	21,667
従業員に対する長期貸付金	3,300	3,300
繰延税金資産	92,744	105,829
その他	27,809	29,973
貸倒引当金	625	686
投資その他の資産合計	519,894	584,806
固定資産合計	754,739	796,743
資産合計	3,769,496	4,047,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,924	256,105
未払法人税等	195,099	94,597
未払費用	172,287	216,227
契約負債	24,111	28,553
賞与引当金	2,299	2,999
その他	149,458	139,883
流動負債合計	727,181	738,367
固定負債		
株式給付引当金	20,106	20,664
その他	168	1,836
固定負債合計	20,274	22,501
負債合計	747,456	760,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,746	1,113,418
資本剰余金	981,156	1,092,828
利益剰余金	1,040,531	1,087,573
自己株式	37,607	34,897
株主資本合計	2,985,827	3,258,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,330	23,337
その他の包括利益累計額合計	6,330	23,337
新株予約権	-	6,046
非支配株主持分	42,543	44,658
純資産合計	3,022,040	3,286,290
負債純資産合計	3,769,496	4,047,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,961,870	2,407,818
売上原価	960,078	1,281,645
売上総利益	1,001,792	1,126,172
販売費及び一般管理費	700,932	849,853
営業利益	300,859	276,319
営業外収益		
受取利息	1,012	7
助成金収入	-	1,100
手数料収入	-	1,144
雑収入	384	98
営業外収益合計	1,396	2,350
営業外費用		
支払利息	0	-
支払手数料	183	618
創立費償却	-	400
投資事業組合運用損	1,581	245
営業外費用合計	1,765	1,264
経常利益	300,490	277,406
特別損失		
固定資産除却損	3,079	383
減損損失	-	52,709
特別損失合計	3,079	53,092
税金等調整前四半期純利益	297,411	224,313
法人税、住民税及び事業税	117,927	104,554
法人税等調整額	5,342	5,577
四半期純利益	174,141	125,336
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	26,364	12,884
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,777	138,220

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	174,141	125,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,837	17,006
その他の包括利益合計	2,837	17,006
四半期包括利益	176,979	108,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,615	121,214
非支配株主に係る四半期包括利益	26,364	12,884

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,411	224,313
減価償却費	20,683	31,476
受取利息及び受取配当金	1,012	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	143
賞与引当金の増減額(は減少)	17,760	699
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,032	558
投資事業組合運用損益(は益)	1,581	245
支払利息	0	-
減損損失	-	52,709
固定資産除却損	3,079	383
株式報酬費用	8,699	9,693
売上債権の増減額(は増加)	90,132	55,252
仕入債務の増減額(は減少)	22,489	68,328
未払費用の増減額(は減少)	22,590	41,938
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	181,086
前払費用の増減額(は増加)	33,087	38,166
その他	25,190	22,946
小計	385,199	243,535
利息及び配当金の受取額	1,012	7
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	144,942	191,317
法人税等の還付額	6,662	5,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,930	57,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,682
無形固定資産の取得による支出	67,492	55,339
投資有価証券の取得による支出	55,085	60,096
関係会社株式の取得による支出	-	15,067
その他の支出	-	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,577	134,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	199,256
新株予約権の発行による収入	-	8,372
非支配株主からの払込みによる収入	-	15,000
配当金の支払額	-	89,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	133,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,352	55,909
現金及び現金同等物の期首残高	1,997,781	2,180,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,123,134	2,236,514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、INNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に対する株式給付信託(J-ESOP))

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

1. 制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し職位、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の前連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は37,183千円、43,900株、当第2四半期連結会計期間末の帳簿価額及び株式数は34,472千円、40,700株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
役員報酬	86,074千円	87,690千円
給与手当	162,396 "	178,318 "
賞与引当金繰入額	71,533 "	805 "
株式給付引当金繰入額	5,032 "	3,521 "
法定福利費	41,054 "	43,044 "
貸倒引当金繰入額	6 "	143 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,123,134千円	2,236,514千円
現金及び現金同等物	2,123,134千円	2,236,514千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

2022年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	91,184千円
1株当たり配当額	38.00円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月9日
配当の原資	利益剰余金

(注)上記配当金の総額には、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,668千円を含めております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア事業	ITソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,374,196	237,272	347,569	1,959,037	2,832	1,961,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,374,196	237,272	347,569	1,959,037	2,832	1,961,870
セグメント利益	480,905	43,691	83,362	607,960	307,100	300,859

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高2,832千円は、非連結子会社からの経営指導料であります。

(2) セグメント利益の調整額 307,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンライン メディア 事業	ITソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	VCファンド 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,776,854	240,326	387,976	-	2,405,156	2,661	2,407,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,776,854	240,326	387,976	-	2,405,156	2,661	2,407,818
セグメント利益又は セグメント損失 ()	668,043	59,549	12,511	76,783	638,298	361,978	276,319

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高2,661千円は、非連結子会社からの経営指導料であります。

(2) セグメント利益の調整額 361,978千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

下記3.に記載のとおり、当社グループは、当第2四半期連結会計期間より、「VCファンド事業」を報告セグメントとして新たに追加いたしました。

この影響により、当第2四半期連結会計期間末の「VCファンド事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて422,915千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2022年4月26日にINNOVATION HAYATE V Capital投資事業有限責任組合への出資が完了し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間より当該組合からの投資を開始し、金額的重要性が増したため「VCファンド事業」を報告セグメントとして新たに追加いたしました。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ITソリューション事業」のセグメントにおいて、減損損失を計上しております。これは、事業用資産の回収可能性の低下に伴う減損損失であります。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において52,709千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	オンライン メディア事業	ITソリュー ション事業	金融プラット フォーム事業	計		
ITトレンド	974,721	-	-	974,721	-	974,721
ITトレンド EXPO	136,803	-	-	136,803	-	136,803
bizplay	106,644	-	-	106,644	-	106,644
List Finder	-	198,284	-	198,284	-	198,284
コクリボ	-	38,988	-	38,988	-	38,988
金融商品仲介サービス	-	-	347,569	347,569	-	347,569
その他	156,026	-	-	156,026	2,832	158,859
顧客との契約から生じる収益	1,374,196	237,272	347,569	1,959,037	2,832	1,961,870
外部顧客への売上高	1,374,196	237,272	347,569	1,959,037	2,832	1,961,870

(注) 「調整額」は、非連結子会社からの経営指導料であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	オンライン メディア 事業	IT ソリュー ション事業	金融 プラット フォーム 事業	VCファンド 事業	計		
ITトレンド	1,257,324	-	-	-	1,257,324	-	1,257,324
ITトレンド EXPO	183,622	-	-	-	183,622	-	183,622
bizplay	142,396	-	-	-	142,396	-	142,396
List Finder	-	215,323	-	-	215,323	-	215,323
コクリボ	-	25,003	-	-	25,003	-	25,003
金融商品仲介サービス	-	-	387,976	-	387,976	-	387,976
その他	193,510	-	-	-	193,510	2,661	196,172
顧客との契約から生じる収益	1,776,854	240,326	387,976	-	2,405,156	2,661	2,407,818
外部顧客への売上高	1,776,854	240,326	387,976	-	2,405,156	2,661	2,407,818

(注) 「調整額」は、非連結子会社からの経営指導料であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	62円95銭	56円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,777	138,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	147,777	138,220
普通株式の期中平均株式数(株)	2,347,554	2,447,468
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	62円50銭	55円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,919	44,049
(うち新株予約権(株))	16,919	44,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)制度により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間 47,100株 当第2四半期連結累計期間 42,693株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社イノベーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南山 智昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イノベーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イノベーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。